

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(復興庁・国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	国土交通省港湾局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(5) 台風、豪雨災害等の災害からの復旧等	担当課	海岸・防災課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	公共土木施設等の災害復旧等事業		
(事業名)	災害復旧等事業(台風等の災害で被災した港湾施設等の災害復旧等事業)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	31億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	異常な天然現象により被災した港湾施設等の災害復旧等事業を実施する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 被災した港湾施設等の復旧を図り、通常の利用を可能とする。(実施箇所数:113箇所)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) ・平成25年3月15日時点 地方公共団体に対して交付決定済み (交付決定率:100%) ・平成25年6月1日時点 対象22団体の地方公共団体のうち、15団体が契約済 (今後のスケジュール) ・未契約の地方公共団体においては、7月までに契約予定であり、 現在契約公告手続き中。		
	<pre> graph TD A[国] --> B[地方公共団体] B --> C[民間企業等] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、地方公共団体に対して、入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【平成24年度国土交通関係補正予算の概要】 http://www.mlit.go.jp/common/000235121.pdf 【地方公共団体の入札情報】 http://pub.pref.aomori.lg.jp/kouji/sonsi_bid.html http://cals05.pref.akita.lg.jp/index.html https://www.chiba-ep-bis.supercals.jp/ebidPPJPublish/EiPPJi http://www.e-procurement.metro.tokyo.jp/index.jsp https://www.ebid.pref.fukui.jp/ebidPPJPublish/EiPPJi http://www.cals-shizuoka.jp/ec/ http://www.cals.pref.mie.jp/ppi/pub http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/081100/bid/ http://e-nyusatsu.pref.tokushima.jp/ppi/ppi01.html http://ebid-ppi.cals-ehime.lg.jp/PPI.P/ http://www.efftis.jp/39000/ebia/contents/index.html http://ebid-portal.kumamoto-idc.pref.kumamoto.jp/ http://www.doboku.pref.nagasaki.jp/bidding/info/index.html http://www.e-nyusatsu-portal.pref.miyazaki.lg.jp/main/ http://keiyaku.city.kawasaki.jp/epc/index.htm		